



## 2018年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月9日

上場会社名 株式会社CEホールディングス 上場取引所 東 札  
 コード番号 4320 URL http://www.ce-hd.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 恵昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 芳賀 恵一 TEL 011(861)1600  
 定時株主総会開催予定日 2018年12月18日 配当支払開始予定日 2018年12月19日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年12月18日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年9月期の連結業績（2017年10月1日～2018年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	9,046	16.5	526	221.1	590	165.4	290	178.6
2017年9月期	7,764	△4.4	163	△4.0	222	△0.1	104	△8.4

(注) 包括利益 2018年9月期 353百万円 (195.7%) 2017年9月期 119百万円 (△13.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年9月期	40.00	38.95	7.3	8.7	5.8
2017年9月期	14.65	14.22	2.8	3.8	2.1

(参考) 持分法投資損益 2018年9月期 30百万円 2017年9月期 53百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年9月期	7,018	4,369	58.7	547.30
2017年9月期	6,606	4,018	57.6	530.48

(参考) 自己資本 2018年9月期 4,120百万円 2017年9月期 3,806百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年9月期	1,278	△269	△258	1,938
2017年9月期	△382	△223	636	1,186

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00	89	85.3	2.4
2018年9月期	—	0.00	—	12.50	12.50	94	31.3	2.3
2019年9月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50		28.5	

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2017年9月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2019年9月期の連結業績予想（2018年10月1日～2019年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,450	20.2	175	△48.5	222	△38.3	116	△39.4	15.41
通期	10,000	10.5	580	10.2	624	5.7	330	13.4	43.83

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2018年9月期	7,539,400株	2017年9月期	7,407,400株
② 期末自己株式数	11,128株	2017年9月期	232,128株
③ 期中平均株式数	7,272,576株	2017年9月期	7,125,743株

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2018年9月期の個別業績（2017年10月1日～2018年9月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	343	2.5	70	31.9	95	81.1	94	—
2017年9月期	334	0.4	53	△46.2	52	△49.1	△103	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年9月期	12.99	12.64
2017年9月期	△14.54	—

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。なお、2017年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年9月期	4,168	3,304	79.3	438.97
2017年9月期	4,332	3,189	73.6	444.20

（参考）自己資本 2018年9月期 3,304百万円 2017年9月期 3,187百万円

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2018年11月20日(火)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表示変更について)

当期より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. その他 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)が事業を展開しております医療業界においては、平成30年度診療報酬改定が実施された中(全体として△1.19%)、医療機関には「地域医療構想」により病床機能の再編に向けた取り組みが求められており、また、早期に住み慣れた地域での療養や生活を継続できるよう、地域包括ケアシステム[1]推進のための取り組みが行われております。

一方、医療情報システムに関する国策として、「未来投資戦略2017」によりビッグデータ分析などのデータ利活用基盤の構築やICT[2]利用が推進されており、2020年までに400床以上の一般病院における電子カルテ普及率を90%とする具体的目標が維持されるなど、今後も医療の質向上や効率化に寄与する電子カルテシステム[3]の普及が期待されております。

このような状況の中、売上高につきましては、昨年8月より販売を開始した新製品「MI・RA・I s/AZ(ミライズ・エズィー)」[4]を含む電子カルテシステム「MI・RA・I sシリーズ」の拡販に取り組むとともに、政府が推進する地域包括ケアシステムの一部構築支援などを行った結果、前期比で大幅な増加となりました。利益面におきましては、売上増に伴う売上総利益の増加及び「MI・RA・I s/AZ」に関する研究開発費の減少などにより、前期比で大幅な増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高9,046百万円(前期比16.5%増)、売上総利益1,727百万円(前期比5.7%増)、営業利益526百万円(前期比221.1%増)、経常利益590百万円(前期比165.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は290百万円(前期比178.6%増)となりました。また、受注状況につきましては、受注高9,330百万円(前期比20.8%増)、受注残高3,255百万円(前期末比55.3%増)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### [医療システム事業]

電子カルテシステム新製品「MI・RA・I s/AZ」を中心とした「MI・RA・I sシリーズ」の販売に注力するとともに、「MI・RA・I sユーザーフォーラム」[5]の活動などを通じてユーザーニーズの把握に努め、顧客満足度の向上並びに製品・サービスの品質確保を図っております。

また、政府が推進する地域包括ケアシステムの構築を見据えて、一部の地域において構築支援を行っております。さらに、地域中核病院を中心とした受託開発・導入作業の他、医療機関のシステム運用・管理を行ってまいりました。

当社グループの大半を占める医療システム事業の業績につきましては、前記の状況により、受注高9,276百万円(前期比20.8%増)、受注残高3,243百万円(前期末比56.0%増)、売上高8,977百万円(前期比16.4%増)、セグメント利益559百万円(前期比149.1%増)となりました。

#### [その他]

「Mocokusku」においては、ヘルスケア関連情報サイトの運営改善にとどまらず、新たなサービスの立ち上げに取り組んでおります。その他、クラウドデジタルサイネージ[6]システムについては、公共及び商業施設向けの販売に努めてまいりました。

その他の業績につきましては、受注高54百万円(前期比15.9%増)、受注残高12百万円(前期末比26.8%減)、売上高69百万円(前期比33.4%増)、セグメント損失34百万円(前期セグメント損失45百万円)となりました。

[1]地域包括ケアシステム 政府が構築を推進している、地域の包括的な支援・サービス提供体制。団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される体制を目指している。

[2]ICT Information and Communication Technology(情報通信技術)の略。

[3]電子カルテシステム 1999年4月22日に「真正性・見読性・保存性」の担保を条件として、厚生省(当時)が承認した紙カルテを電子的なシステムに置き換えたものを指す。当社グループの電子カルテシステムは、診療記録システム・オーダーリングシステム・看護支援システムなどから構成されている。なお、オーダーリングシステムとは、医師が検査や投薬などの指示(オーダー)を入力し、オーダー受取者がこれに従って処理・処置を行うシステムをいう。

[4]MI・RA・I s/AZ 電子カルテシステム「MI・RA・I sシリーズ」において、2017年8月より販売を開始した新製品。より使いやすくより診療に貢献できるシステムとなるよう、多くのユーザーとともに培った機能を拡充し、操作性の改善を行うとともに、クラウドユースを想定したシステム基盤の整備を図り、医療の安全性向上、業務効率向上、患者サービス向上などの実現に寄与する。2025年に向けて整備が進められている地域包括ケアシステムにおいて医療機関が担う役割をICTの面から支援するため、導入された病院と、他の病院やかかりつけ

医などの医療機関、介護、福祉などの施設や、在宅にて治療を進める患者や家族など、ヘルスケア分野全領域(A l l Z o n e)との連携を進めることを目標としている。

- [5]MI・RA・I sユーザーフォーラム 電子カルテシステム「MI・RA・I sシリーズ」のユーザーが主体となって運営している情報交換の場であり、より使いやすく、充実したシステムへと発展することを目指し、見学会や情報交換会などの活動を定期的に行っている。
- [6]デジタルサイネージ 液晶やLEDディスプレイを用いた電子看板。紙にくらべて様々なコンテンツを届けられることから、近年その普及が急速に進んでいる。当社グループでは、医療機関向け「MI・RA・I s/S i g n a g e」と公共及び商業施設向け「D J - S i g n a g e」を取り扱っている。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は7,018百万円となり、前連結会計年度末に比べ411百万円増加いたしました。

流動資産は4,342百万円となり、前連結会計年度末に比べ218百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加751百万円、受取手形及び売掛金の減少643百万円、仕掛品の増加155百万円などによるものです。

固定資産は2,676百万円となり、前連結会計年度末に比べ192百万円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアの増加105百万円、ソフトウェア仮勘定の増加48百万円などによるものです。

負債は2,649百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加123百万円、未払法人税等の増加122百万円、長期借入金の減少271百万円などによるものです。

純資産は4,369百万円となり、前連結会計年度末に比べ350百万円増加いたしました。これは主に、新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ19百万円増加したことや自己株式の処分により自己株式が80百万円減少したこと、利益剰余金が184百万円増加したことなどによるものです。なお、利益剰余金の増加の内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益290百万円の計上及び剰余金の配当による減少89百万円などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ751百万円増加し、1,938百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,278百万円(前期は382百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益537百万円、売上債権の減少額544百万円、仕入債務の増加額123百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は269百万円(前期は223百万円の使用)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出266百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は258百万円(前期は636百万円の獲得)となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入101百万円、長期借入金の返済による支出254百万円、配当金の支払額89百万円などによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、医療システム事業を中心に、販売面の強化、顧客満足度向上、製品の品質向上及び機能強化、利益率の改善に取り組んでまいります。

I C Tを活用したヘルスケア関連サービスや、医療介護連携構築のための情報共有基盤の整備を進めるべく、今後とも業務提携などを通じた当該サービス拡大への取り組みを積極的に推進してまいりたいと考えております。

2019年9月期の連結業績見通しにつきましては、電子カルテシステム「MI・RA・I s/A Z」の拡販により、売上高10,000百万円(前期比10.5%増)、営業利益580百万円(前期比10.2%増)、経常利益624百万円(前期比5.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益330百万円(前期比13.4%増)と予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,191,425	1,942,768
受取手形及び売掛金	2,412,278	1,768,496
商品及び製品	1,342	2,337
仕掛品	336,710	492,310
原材料及び貯蔵品	1,801	2,481
繰延税金資産	58,985	66,913
その他	121,478	79,226
貸倒引当金	△975	△12,528
流動資産合計	4,123,047	4,342,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	328,186	329,725
減価償却累計額及び減損損失累計額	△142,993	△161,825
建物及び構築物 (純額)	185,192	167,899
車両運搬具	11,814	454
減価償却累計額	△11,504	△303
車両運搬具 (純額)	310	151
工具、器具及び備品	175,087	188,695
減価償却累計額及び減損損失累計額	△154,477	△166,610
工具、器具及び備品 (純額)	20,610	22,084
土地	113,752	113,752
有形固定資産合計	319,866	303,888
無形固定資産		
商標権	2,465	2,104
ソフトウェア	54,532	160,247
ソフトウェア仮勘定	75,925	124,547
電話加入権	250	250
のれん	182,191	162,495
無形固定資産合計	315,366	449,645
投資その他の資産		
投資有価証券	470,461	482,358
関係会社株式	1,104,316	1,097,061
差入敷金保証金	84,860	31,720
長期売掛金	—	99,400
繰延税金資産	26,733	33,596
退職給付に係る資産	127,606	138,682
長期前払費用	—	54,905
その他	34,802	35,302
貸倒引当金	△440	△50,060
投資その他の資産合計	1,848,341	1,922,966
固定資産合計	2,483,574	2,676,500
資産合計	6,606,621	7,018,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	996,616	1,119,935
1年内返済予定の長期借入金	254,072	271,495
リース債務	1,533	545
未払金	148,310	158,960
未払法人税等	50,738	172,837
賞与引当金	100,513	110,953
その他	129,109	172,247
流動負債合計	1,680,894	2,006,974
固定負債		
長期借入金	805,398	533,903
リース債務	799	253
退職給付に係る負債	59,193	67,466
その他	41,450	40,629
固定負債合計	906,841	642,252
負債合計	2,587,736	2,649,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,590	1,155,882
資本剰余金	1,162,443	1,181,735
利益剰余金	1,590,549	1,775,544
自己株式	△84,917	△4,070
株主資本合計	3,804,666	4,109,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,688	11,143
その他の包括利益累計額合計	1,688	11,143
新株予約権	2,157	286
非支配株主持分	210,372	248,757
純資産合計	4,018,885	4,369,278
負債純資産合計	6,606,621	7,018,506

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
売上高	7,764,509	9,046,572
売上原価	6,129,723	7,319,369
売上総利益	1,634,785	1,727,203
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,306	8,852
貸倒引当金繰入額	243	11,473
役員報酬	165,767	171,117
給料及び手当	471,780	478,319
賞与	37,124	27,777
法定福利費	99,743	94,768
賞与引当金繰入額	18,409	21,169
退職給付費用	6,253	2,243
旅費及び交通費	102,612	108,050
賃借料	40,286	39,890
租税公課	21,125	21,564
減価償却費	18,089	14,383
支払手数料	50,554	56,035
研究開発費	303,826	14,772
のれん償却額	14,772	19,696
その他	115,005	110,806
販売費及び一般管理費合計	1,470,899	1,200,923
営業利益	163,886	526,280
営業外収益		
受取利息	425	193
受取配当金	3,186	3,667
投資有価証券売却益	3,859	7,407
持分法による投資利益	53,019	30,098
投資事業組合運用益	—	10,778
その他	7,397	15,306
営業外収益合計	67,887	67,451
営業外費用		
支払利息	3,599	3,428
投資事業組合運用損	864	—
保険解約損	4,869	—
営業外費用合計	9,333	3,428
経常利益	222,440	590,303
特別損失		
減損損失	25,757	—
持分変動損失	604	3,353
貸倒引当金繰入額	—	49,700
特別損失合計	26,362	53,053
税金等調整前当期純利益	196,078	537,249
法人税、住民税及び事業税	93,704	212,200
法人税等調整額	△15,909	△18,969
法人税等合計	77,794	193,231
当期純利益	118,284	344,017
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	104,421	290,933
非支配株主に帰属する当期純利益	13,862	53,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,238	9,455
その他の包括利益合計	1,238	9,455
包括利益	119,523	353,473
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	105,660	300,388
非支配株主に係る包括利益	13,862	53,084

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,136,590	1,163,154	1,563,077	△118,938	3,743,884
当期変動額					
剰余金の配当			△70,822		△70,822
親会社株主に帰属する 当期純利益			104,421		104,421
自己株式の処分		△711	△6,126	34,021	27,183
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△711	27,472	34,021	60,782
当期末残高	1,136,590	1,162,443	1,590,549	△84,917	3,804,666

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	449	449	2,650	211,210	3,958,194
当期変動額					
剰余金の配当					△70,822
親会社株主に帰属する 当期純利益					104,421
自己株式の処分					27,183
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,238	1,238	△492	△837	△91
当期変動額合計	1,238	1,238	△492	△837	60,691
当期末残高	1,688	1,688	2,157	210,372	4,018,885

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,136,590	1,162,443	1,590,549	△84,917	3,804,666
当期変動額					
剰余金の配当			△89,690		△89,690
新株の発行(新株予約権の行使)	19,291	19,291			38,583
親会社株主に帰属する当期純利益			290,933		290,933
自己株式の処分			△16,248	80,846	64,598
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	19,291	19,291	184,994	80,846	304,424
当期末残高	1,155,882	1,181,735	1,775,544	△4,070	4,109,091

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,688	1,688	2,157	210,372	4,018,885
当期変動額					
剰余金の配当					△89,690
新株の発行(新株予約権の行使)					38,583
親会社株主に帰属する当期純利益					290,933
自己株式の処分					64,598
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,455	9,455	△1,870	38,384	45,968
当期変動額合計	9,455	9,455	△1,870	38,384	350,393
当期末残高	11,143	11,143	286	248,757	4,369,278

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	196,078	537,249
有形固定資産減価償却費	38,380	33,689
無形固定資産減価償却費	50,993	112,704
のれん償却額	14,772	19,696
減損損失	25,757	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△296	61,173
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,437	10,440
受取利息及び受取配当金	△3,611	△3,860
支払利息	3,599	3,428
持分法による投資損益 (△は益)	△53,019	△30,098
売上債権の増減額 (△は増加)	△918,875	544,382
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△190,568	△157,274
仕入債務の増減額 (△は減少)	438,007	123,319
その他	36,144	80,899
小計	△350,201	1,335,749
利息及び配当金の受取額	37,339	37,848
利息の支払額	△3,452	△3,428
法人税等の還付額	12,574	15,234
法人税等の支払額	△78,948	△106,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	△382,688	1,278,889
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,126	△16,807
無形固定資産の取得による支出	△119,834	△266,679
投資有価証券の売却による収入	309,856	55,605
投資有価証券の取得による支出	△336,988	△53,844
差入敷金保証金の差入による支出	△5,791	△2,293
差入敷金保証金の返還による収入	458	52,276
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△73,448	—
投資事業組合分配金収入	2,000	17,951
その他	11,697	△55,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,176	△269,197
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,120,000	—
長期借入金の返済による支出	△422,784	△254,072
リース債務の返済による支出	△2,316	△1,533
配当金の支払額	△70,677	△89,352
新株予約権の行使による株式の発行による収入	26,691	101,311
非支配株主への配当金の支払額	△14,700	△14,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	636,212	△258,347
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,347	751,343
現金及び現金同等物の期首残高	1,156,650	1,186,998
現金及び現金同等物の期末残高	1,186,998	1,938,341

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、電子カルテシステムを主力製品とした医療情報システムの開発、製造、販売、保守サービス、並びに他社製品の受託開発及び導入支援を行っておりますが、医療情報システムで売上高の90%を超えることから、「医療システム事業」を単一の報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 及び包括利益 計算書 (注) 3
	医療システム 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	7,712,745	51,763	7,764,509	—	7,764,509
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,712,745	51,763	7,764,509	—	7,764,509
セグメント利益又は損失(△)	224,707	△45,481	179,226	△15,339	163,886

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っているヘルスケア関連情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△15,339千円は、セグメント間取引消去164,044千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△179,384千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整しております。

4 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 及び包括利益 計算書 (注) 3
	医療システム 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,977,502	69,070	9,046,572	—	9,046,572
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,977,502	69,070	9,046,572	—	9,046,572
セグメント利益又は損失(△)	559,803	△34,598	525,204	1,075	526,280

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っているヘルスケア関連情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額1,075千円は、セグメント間取引消去170,279千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△169,204千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整しております。

4 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

「その他」において、株式会社M o c o s u k uは当初予定していた収益を見込めなくなったことから、固定資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、25,757千円であります。

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位：千円)

	医療システム事業	その他	合計
当期償却額	14,772	—	14,772
当期末残高	182,191	—	182,191

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	医療システム事業	その他	合計
当期償却額	19,696	—	19,696
当期末残高	162,495	—	162,495

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり純資産額	530円48銭	547円30銭
1株当たり当期純利益	14円65銭	40円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14円22銭	38円95銭

- (注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	104,421	290,933
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	104,421	290,933
期中平均株式数 (株)	7,125,743	7,272,576
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	215,902	197,631
(うち新株予約権 (株))	(215,902)	(197,631)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- (注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数 (株)」、「普通株式増加数 (株)」及び「(うち新株予約権 (株))」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	前期比(%)
医療システム事業(千円)	7,547,118	118.0
その他(千円)	34,480	135.8
合計(千円)	7,581,598	118.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 生産実績は当期総製造費用で表示しております。  
 3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期末比(%)
医療システム事業	9,276,232	120.8	3,243,320	156.0
その他	54,484	115.9	12,533	73.2
合計	9,330,716	120.8	3,255,853	155.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	前期比(%)
医療システム事業(千円)	8,977,502	116.4
その他(千円)	69,070	133.4
合計(千円)	9,046,572	116.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当連結会計年度において、総販売実績の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。